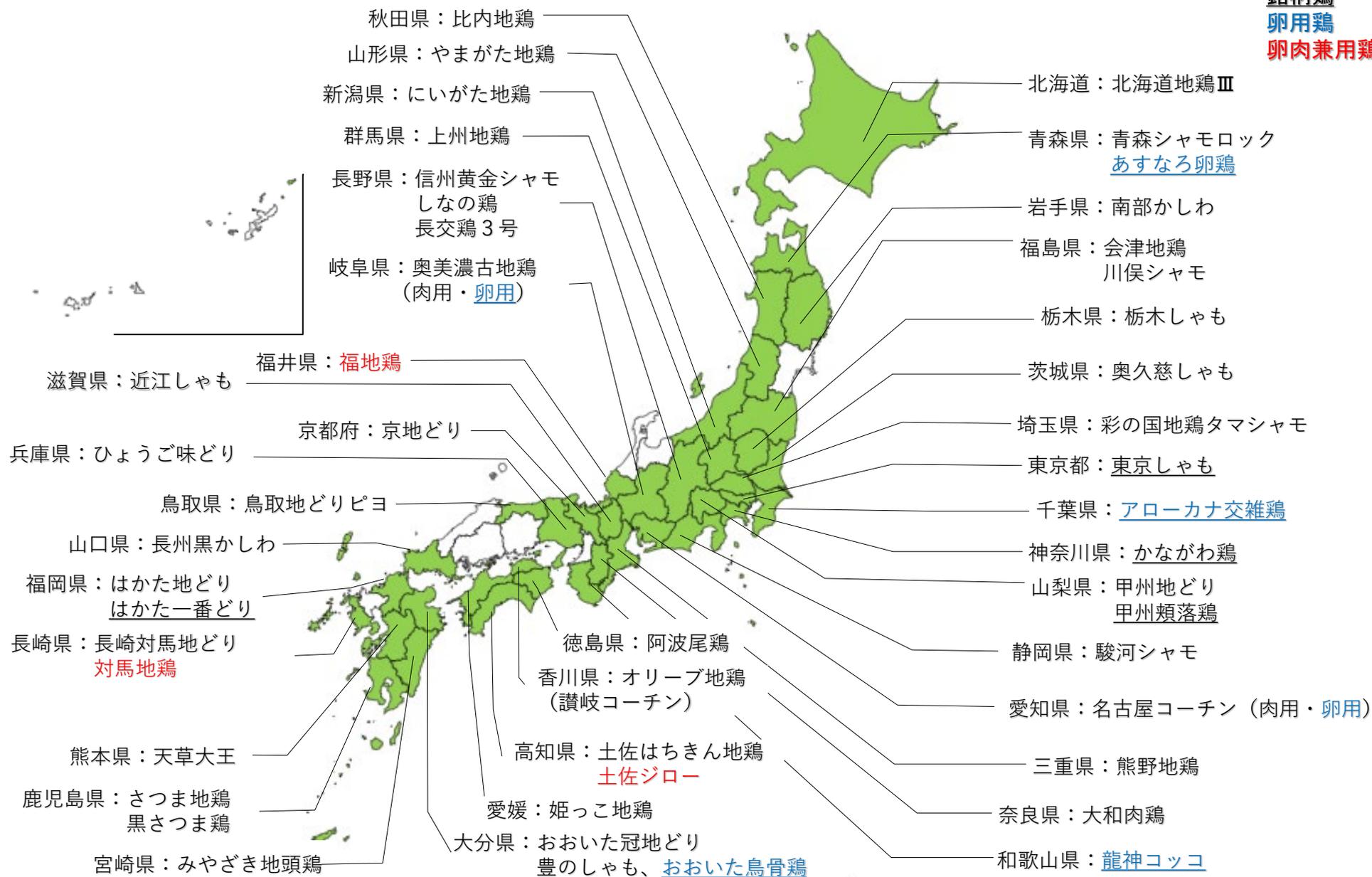


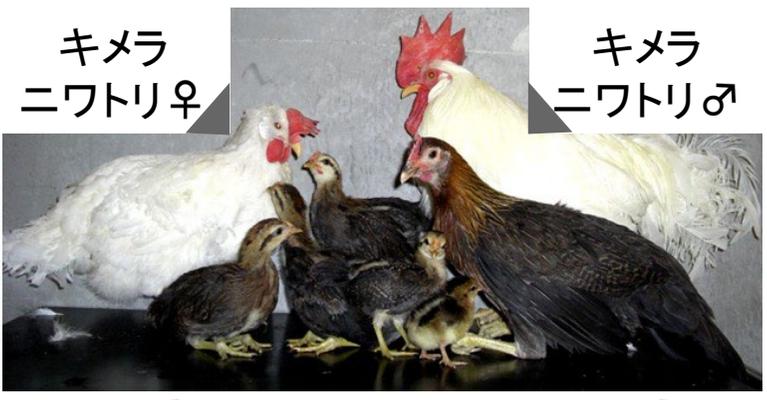
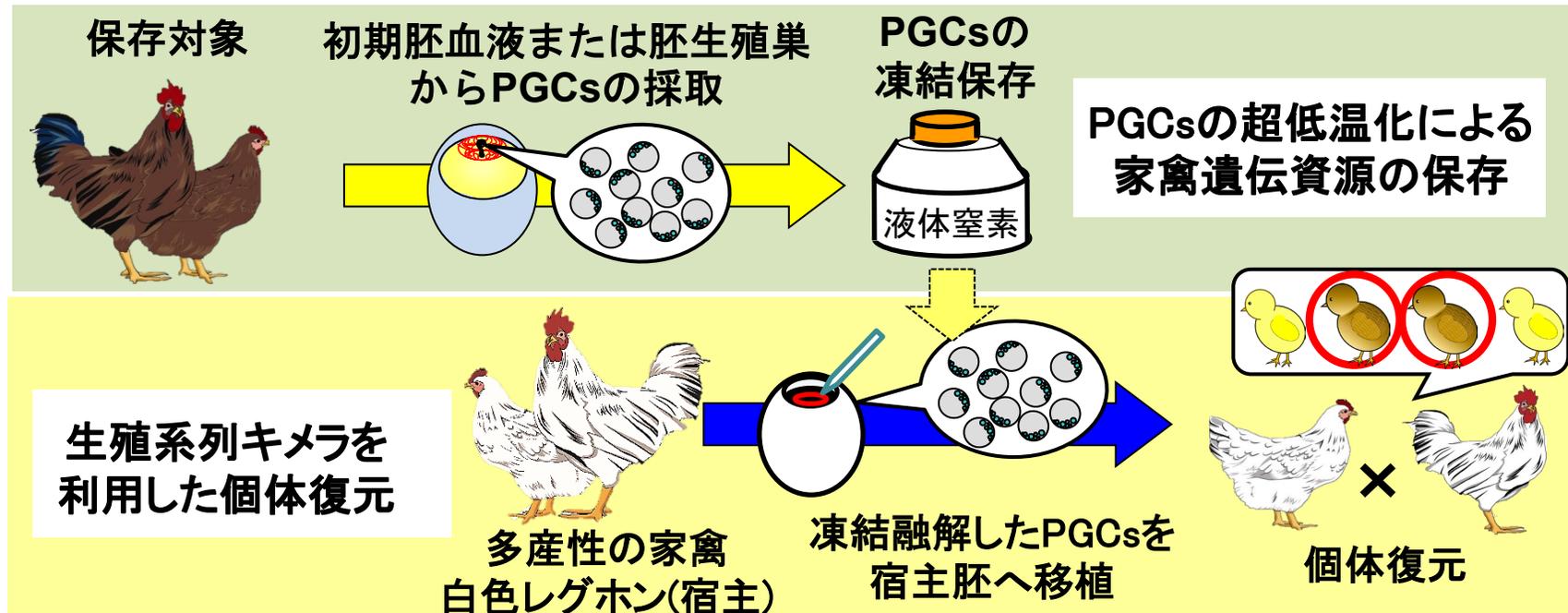
Ⅱ 鶏をめぐる情勢

1 全国の都道府県改良地鶏等（38地域、51銘柄）

銘柄鶏
卵用鶏
卵肉兼用鶏



・ 始原生殖細胞 (PGCs) を利用した細胞レベルでの家きん保存技術を農研機構が開発。



(左図)岐阜地鶏(天然記念物)の血液から採取したPGCsを移植した生殖系列キメラ(白色)の両親から産まれた岐阜地鶏(黒/茶)

PGCsを凍結保存しておく、生体が絶滅しても個体復元は可能

凍結PGCs由来の岐阜地鶏

3 持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉 JAS の概要

- 海外依存度の高い我が国の鶏卵・鶏肉生産における持続可能性を確保する取組を推進。

Step1

現状

我が国の鶏卵・鶏肉の生産は、海外育種会社から供給される親鳥から生まれた素びなに輸入トウモロコシ等を原料とした配合飼料を供与する、**極めて海外依存度の高い構造の下で維持**。

このような構造は、高病原性鳥インフルエンザの発生や飼料輸出国における干ばつなどの不測の事態が発生した場合、**国内養鶏産業の事業継続を困難**なものとする懸念。

他方で、東京オリンピック・パラリンピックの食料調達基準では「持続可能性に配慮した畜産物」の使用が推奨される等、**ポスト東京オリパラにおいてもSDGsが掲げる持続可能な生産・消費を確保する社会の実現に向けた取組が必要**。



Step2

規格の概要

国産鶏種・国産飼料用米の利用、アニマルウェルフェア・周辺環境への配慮、鶏ふんの利活用、従事者への適切な労働環境の提供等、国内における鶏卵・鶏肉の生産を持続可能なものとする基準を規定。



Step3

期待される効果

国産資源の利活用により、**海外依存に起因するリスクの低減**が期待されるとともに、飼料用米の利用拡大は、**未利用水田の利活用の推進や食料自給力の向上**も後押し。

JAS認証により、持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉であることを、**人や社会・環境に配慮した消費行動(エシカル消費)を望む国内外の購買層に広くアピール**することが可能となるとともに、国内養鶏産業の競争力強化に寄与。

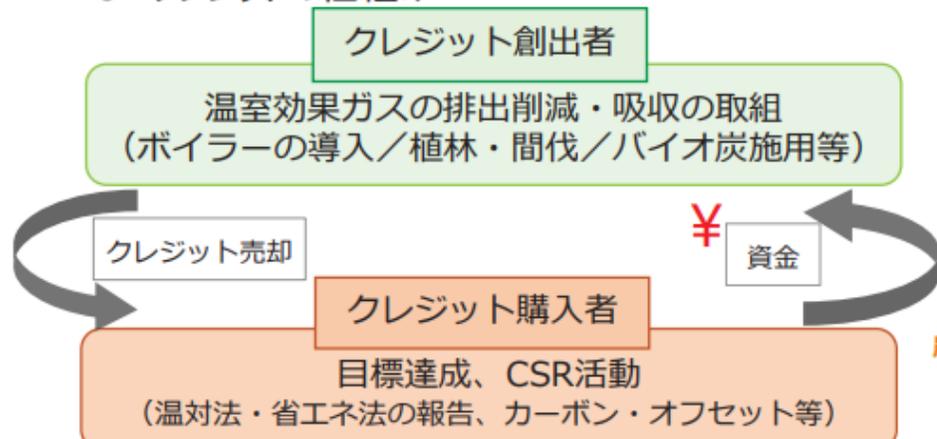
【国産鶏種の定義】

国内での育種改良により、外貌、能力等が遺伝的に固定された鶏の系統及びこれらを交配して作出された鶏

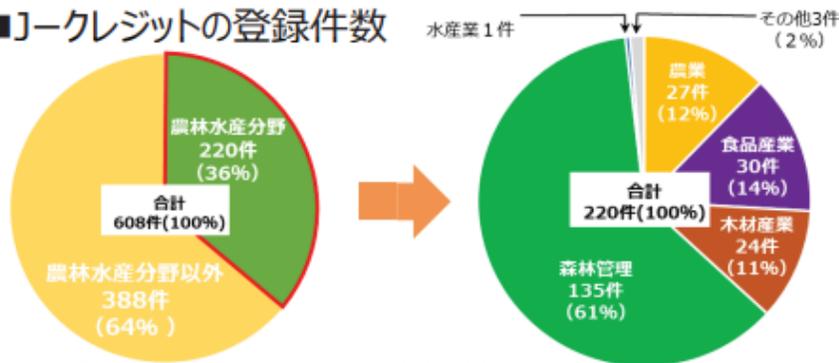
4 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするJ-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活躍が期待される。
- J-クレジットの登録件数のうち、農業者が取り組むものは27件。農業分野の方法論は6つでこれらに基づくプロジェクトは17件。（令和6年3月現在）

■J-クレジットの仕組み



■J-クレジットの登録件数



※農業分野の27件は農業者等が実施する件数を集計したもの。
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、17件が農業分野の方法論に基づく取組
(2024年3月12日時点)

■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ヒートポンプの導入 空調設備の導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
農業	牛・豚・ブロイラーへの アミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料 又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動

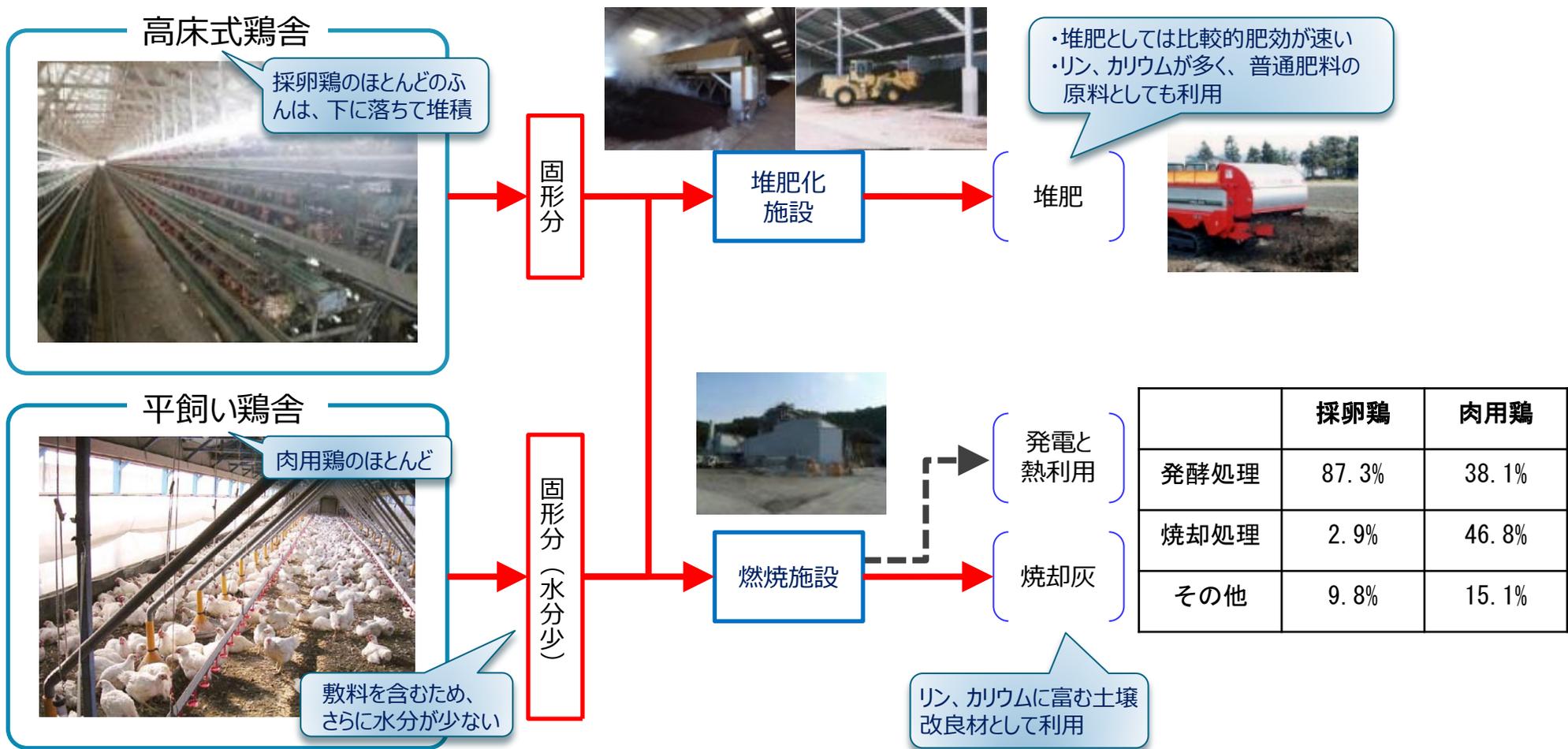
メディアへの掲載

- 令和5年9月5日 朝日新聞「温室効果ガス削減 収入に」
- 令和5年9月6日 日本農業新聞「中干し延長」J-クレジット承認
- 令和5年9月7日 日経新聞「VAIOが水田クレジット参入」
- 令和5年9月15日 NHK総合「みみより！くらし解説」
- 令和5年11月7日 北海道新聞「農業の脱炭素化支援」
- 令和6年3月29日 福井新聞「農業から脱炭素循環」
- 令和6年4月13日 北海道新聞「メタン削減 水田から」

ほか

5 鶏糞の利活用状況

- ・ 鶏の排せつ物は水分が少なく、堆肥化が比較的容易。肥料成分が多く、肥効も速いため、肥料原料としても重要。
- ・ 排せつ物の搬出時点で特に水分が少なくなる肉用鶏を中心に、燃焼によるエネルギー利用も一部実施。
- ・ 採卵鶏では臭気関係の苦情が多いため、臭気対策への配慮が大切。

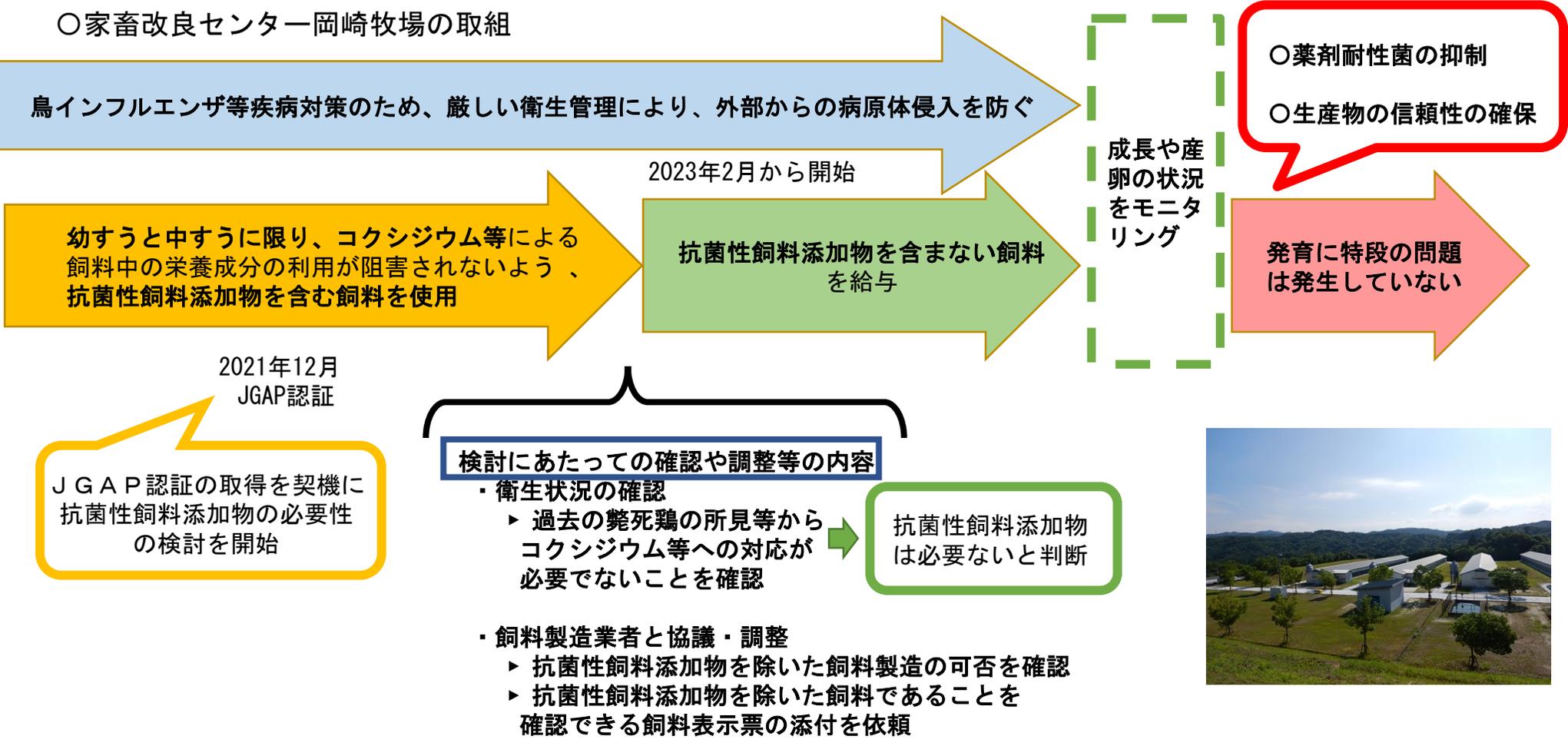


写真出典：(公社)畜産技術協会「やさしい畜産技術の話」(平飼い鶏舎)

6 抗菌性剤の使用低減に向けた取組み

- ・ 近年、ヒト、動物などの分野の垣根を超えて、人獣共通感染症の課題に取り組むワンヘルス・アプローチの観点から、国際機関において薬剤耐性菌について議論されている。
- ・ 農林水産省においても、我が国の「薬剤耐性対策アクションプラン（2023-2027）」に基づいた、薬剤耐性対策としての取組と成果指標について取りまとめた。
- ・ 畜産JGAPにおいても効果的なワクチンプログラムや衛生管理の徹底による抗菌性物質の使用低減に取り組むことが認証基準の一つに指定されている。

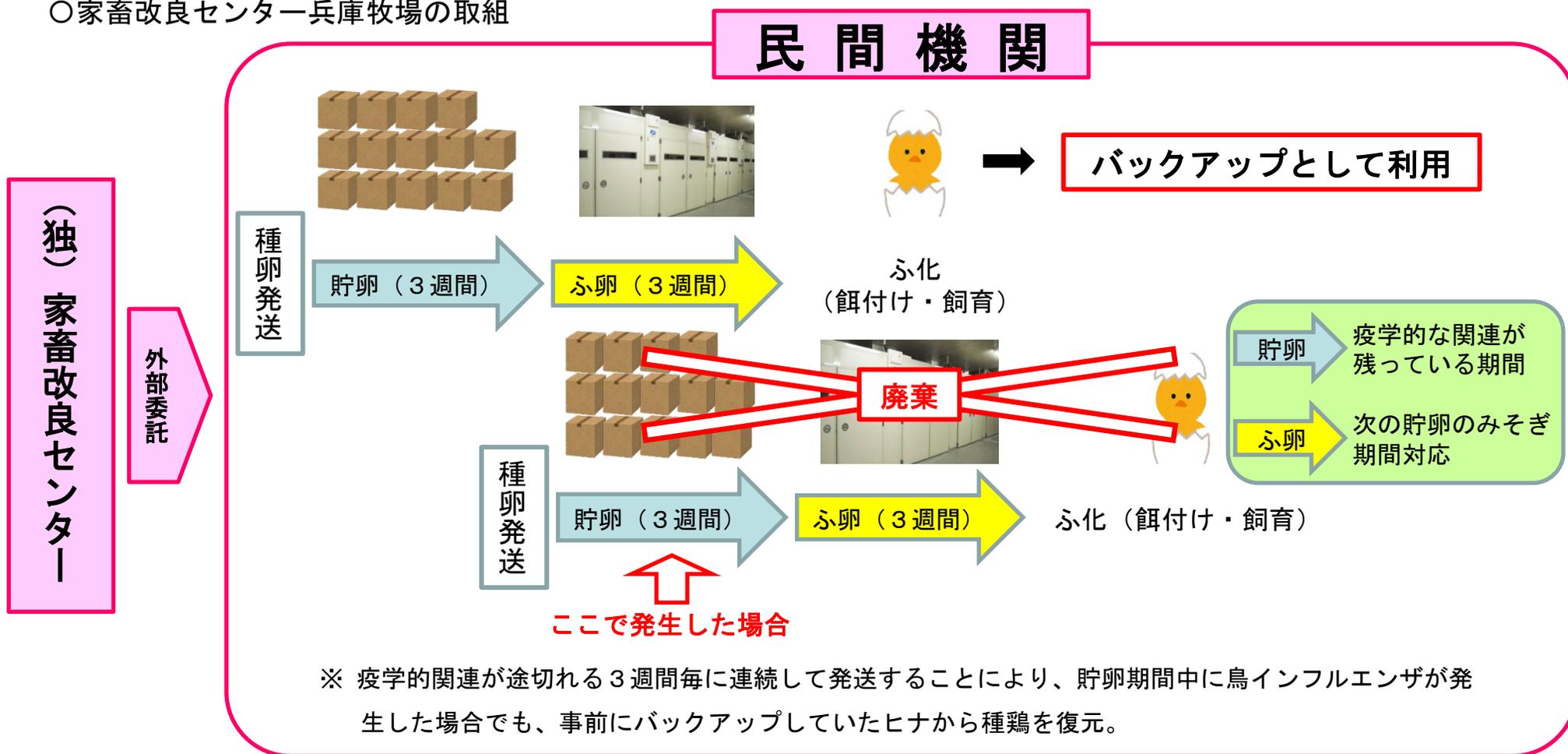
○家畜改良センター岡崎牧場の取組



7 鳥インフルエンザのリスクヘッジ（種鶏のバックアップ）

- ・ 近年、鳥インフルエンザの発生リスクが非常に高まっており、種鶏場での発生は国内需給へと大きな影響を及ぼすおそれ。
- ・ 地鶏等特定の機関が保有する種鶏においては、鳥インフルエンザによって種鶏が途絶えてしまうリスク。
- ・ 家畜改良センター兵庫牧場では、鳥インフルエンザが発生した場合も種鶏の復元ができるような、民間のふ化場と連携し、3週間毎に種卵を発送する取組みを行っている。

○家畜改良センター兵庫牧場の取組



8 アニマルウェルフェアの考え方への対応

- 畜産物の輸出拡大や重要性が増すSDGsへの対応等の国際的な動向を踏まえ、我が国のアニマルウェルフェアの水準を国際水準とすべく、国際基準であるWOAHコード(採卵鶏はその案)に基づき国として指針を示す。
- 指針には家畜の管理者にその責務を示すとともに、「5つの自由」の確保に向けて、国際基準を満たすための具体的な対応を畜種等ごとに「アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針」として示した。
(令和5年7月26日付け畜産局長通知)。
- 今後、国は新たな指針に沿った飼養方法の実施状況をモニタリング。その結果を踏まえ、「実施が推奨される事項」の達成目標年を設定する。
- 可能な項目について、補助事業のクロスコンプライアンスの対象とすること等により、指針に沿った飼養管理の普及及び推進を図る。

